

脱炭素先行地域に選定された生駒市の挑戦 地方自治体は、 どうして脱炭素に取り組むのか

令和6年11月20日
Climate Integrate
セミナー

こむらさき まさし
生駒市長 小紫 雅史

小紫 雅史 (こむらさきまさし)



昭和49年3月生まれ (50歳)
兵庫県出身 / 妻・3男1女



「こむらさきまさし」



komuchan2001



生駒市

「生駒市役所
Web市長室」

・奈良県生駒市長【3期目：奈良県市長会長】

- ・新しい霞が関を創る若手の会 (プロジェクトK元副代表)
- ・環境省を変える若手の会代表
- ・立命館大学「霞塾」元客員講師
- ・2019年マニフェスト大賞優秀賞



1997年3月 一橋大学法学部 卒業

2003年6月 シラキュース大学マックスウェルスクール
行政経営大学院修了 (行政経営学修士)

1997年4月 環境庁 (現 環境省) 入省

ハイブリッド自動車に対する税制のグリーン化、ローソンやモスバーガーとの環境自主協定の締結、レジ袋の有料化、プラスチック製容器包装の3Rなど

2007年3月 外交官として米国ワシントンDCの日本国大使館勤務

2011年8月 公募により生駒市副市長に就任

2015年4月 生駒市長に就任 (現在3期目)

- ・テレワークや兼業可能なプロフェッショナル人材の採用、副業支援
- ・「自治体3.0」「ワーク・ライフ・コミュニティ・セルフのブレンド」によるまちづくり
- ・誰でも歩いて行ける場所に小規模多機能コミュニティを整備する「まちの駅」事業
- ・「株式会社いこま市民パワー」の設立によるSDG s 未来都市、地域経済循環の促進 (政府の脱炭素先進地域認定)
- ・ビブリオバトル全国大会など、本と図書館を活用したまちづくり (2021年ビブリオバトル大賞、2020年図書館大賞優秀賞)
- ・まちなかザバル、起業支援の「いこま経営塾」、生駒山のブランド化などの産業振興
- ・市民等からの寄付を活用した受動喫煙対策、地域ネコの保護推進
- ・不登校の概念をなくす多様な学びの場、個性を伸ばす教育 (2022年ICT教育アワード経済産業大臣賞) (ほか)

◇人口 117,295人 (少子化・高齢化が顕著)

◇大阪都心部まで電車で約20分

◇県外就業率 全国2位 (域外消費率全国トップレベル)

◇定住希望率 88.9%

◇本当に魅力ある市区町村ランキング 奈良県1位

⇒ 近畿地方のど真ん中、典型的な「ベッドタウン」

今日お話したいこと

- I 気候変動の影響と市民の関心
 - II いこま市民パワー株式会社の挑戦と課題
 - III 生駒市の脱炭素先行地域提案
- さいごに

I 気候変動の影響と市民の関心

気温の上昇

1日平均気温の年間平均(奈良県奈良市)

1993年

14.3℃



2023年

16.6℃

1日平均気温の月間平均(8月:奈良県奈良市)

1993年

24.6℃



2023年

28.9℃

<気象庁公表データより>

・熱中症による健康被害 R3:約600人 R4:約1,000人

・エネルギー、電気代高騰

・食糧価格などの高騰

※奈良県消防救急課報道発表より

日常化する異常気象

- ・ 強い勢力の台風が上陸するケースや線状降水帯の発生増加



- ・ 災害対策本部設置や避難指示の回数の増加
- ・ 倒木による車の損壊事案などの発生



「脱炭素」はだれも反対しない、しかし・・・

Q. 市で取り組む施策分野の重要性について

順位	施策
1	医療
2	生活安全
3	防災
4	道路・公共交通
5	消防
⋮	⋮

24 低炭素・循環型社会

「令和4年度生駒市市民実感度調査結果」より

他の行政課題と比べて
市民の関心が低い
(事業者と比しても)



「脱炭素」の取組に
「行動を伴う」理解を
得る難しさ

だからこそ！まちづくり全体で考える！

環境問題をまちづくりに組み込む



市民の関心が高い分野、まちの課題・ニーズ

(能登半島地震、東南海トラフ警報発令 → 防災 × 脱炭素)

(少子高齢化 → 介護予防・健康づくり、買物・食事支援、子育て支援 × 脱炭素)

(地域経済循環率低い → 地産地消による地元企業活性化、創業支援 × 脱炭素)



「脱炭素が大切！」「『脱炭素』に取り組むことで地方創生」だけでなく、

関心が高いテーマに取り組み、「結果的に」脱炭素となる仕組みづくり

【環境問題に環境の顔で取り組まない】

脱炭素×まちづくりの事例

Ⅱ-① いこま市民パワー株式会社の 挑戦と課題

【脱炭素 × 地域経済の活性化・コミュニティ】

いこま市民パワー株式会社

(平成29年7月設立)

～まちの魅力向上・課題解決に、
エネルギー・脱炭素を切り口に取り組む～

環境面

新たな再生可能エネルギー電源の獲得、
エネルギーの地産地消を進めます。

経済面

電気料金の地域内循環による経済波及効果
事業展開に伴う地元雇用創出効果

社会面

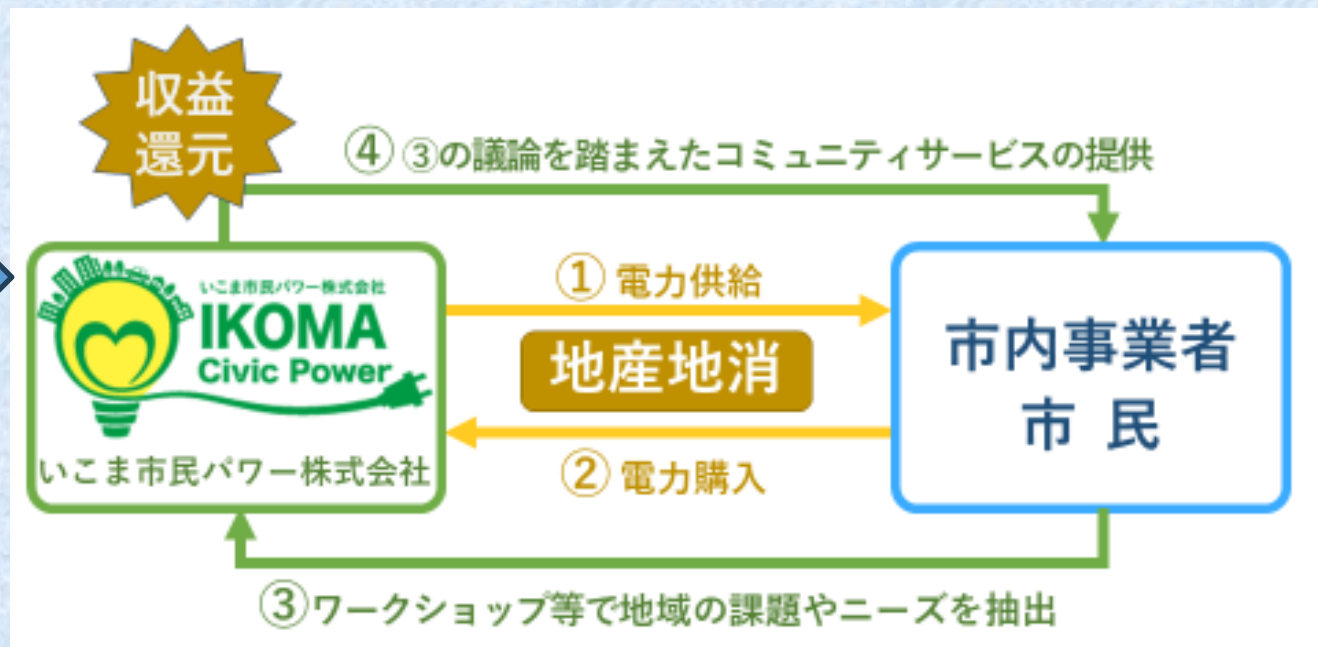
市民の皆さんと一緒に考え、創っていく
「市民による市民のための電力会社」を目指します。



いこま市民パワー(株)の事業イメージ



- ・ バイオマス発電所設立
- ・ 市内の事業所・家庭から電源買取り⇒販売



- ・ 電力料金の域内循環
- ・ 社員の地元雇用

◎地域経済活性化×脱炭素

- 住宅都市の地域経済循環率は低い(生駒市55.7%、都心で稼ぐが地元で消費しない)
- 電力料金は地域内で循環しない典型的な例



- 市内施設・家屋へのPV等の設置促進は、地元工務店等の収益増につながる
- 市内産の電力を市内で販売する自治体電力会社により、電力(料金)の地域内循環、地元雇用を促進
- 市内への再エネ発電事業者の誘致
- 将来的には、電力事業とシナジーを持つ各種事業(創業支援、コミュニティ事業等)と連動した「まちづくり会社」へと発展を目指す

⇒ 再エネ施設の整備は、地域経済循環・活性化につながる

いこま市民パワーは、人材の地域活躍の場にも

(一社)市民エネルギー生駒との連携
(全国初の一社法人の出資)

- 全額市民出資により市民共同太陽光発電所を設置・運用
- アクティブシニアの活躍(環境省、エネ庁表彰)

収益の使途を、株主だけでなく契約者の意見も聞いて決定(契約者総会)

- 電力購入だけでなく、収益の使途の議論に参加することで、脱炭素に対する具体的なアクションの可能性を体感
- 脱炭素に対する自己有用感の醸成



◎コミュニティ×脱炭素

地域住民が地域で活躍し、地域を楽しむまちづくりの重要性

- 地域課題の多様化・複雑化により、地域課題を行政だけで解決することは不可能
(まちづくりに、市民や事業者を巻き込むことが不可欠)
- 退職者の地域での活躍、事業者のSDGs実現の場・機会としての自治体電力



- 自治体の脱炭素事業、自治体電力の担い手としてのシニア
 - 事業者のSDGsの具体的な取組・場としての自治体電力会社との契約・協力
 - 個人の意識を行動に変える選択肢(PVへの出資、自治体電力との契約、契約者総会等)
- ⇒ 再エネ施設の整備は、地域住民の活躍・コミュニティ活性化につながる

脱炭素×まちづくりの事例

Ⅱ-② 生駒市の脱炭素先行地域提案 【脱炭素 × 防災】

「全国初」の既存住宅地における脱炭素先行地域事例

生駒市の住生活エリアのうち、まずは2自治会(1,345世帯)を優先地域に指定し、国の大きな支援(2/3補助等)を活用し、集中的にPV、蓄電池(EV)、VtoHなどを設置

(民生部門CO2でも多くを占める既存住宅の脱炭素化なしに、我が国の目標は達成できない)

しかし・・・

- 大都市の工場や都心モデル、過疎地のバイオマスモデルが多いが、住宅地モデルはほとんどない(民生部門は市民1人1人の意識・行動を変える必要→高い難易度)
- 民生部門でも、新規住宅に比して既存住宅は特に困難
(設置の手間・日常生活への負担、経済的コスト、居住可能年数の短さ、高齢化、広報が未確立等)
→ 脱炭素の切り口だけでは到底実現不可能

◎防災×脱炭素

自治体、住民にとって、防災は最大の関心事であり、最重要課題

- 能登半島地震、東南海トラフ警報により高まる市民の防災意識↑
- 指定避難所の防災力の強化の必要性
- 指定避難所への避難が困難な人が増え、自治会館、自宅避難を選択する人が増加
(トイレ・ペット・障がい者・高齢者は自宅が安心)



- 公共施設、自治会館、住宅へのPV、EV(蓄電池)、VtoHなどの設置により、防災力の高い施設・家・まちが実現可能

⇒ 再エネ施設の整備は、防災力の向上につながる

脱炭素×まちづくりの事例

Ⅱ-③ 生駒市版「まちのえき」

【脱炭素 × 地域共生】



さいごに

国民・市民一人ひとりが、脱炭素・再エネの普及に対する意識を高め、行動を起こす取り組みを盛り上げていく必要

- 自治体電力会社への支援（補完電力の価格安定性、相互ネットワーク構築、まちづくり会社への発展等）
- 防災やコミュニティづくりと絡めた、PV+EV+VtoHやグリスロ、歩いて行けるコミュニティづくりなどへの支援強化

→ 地域視点の脱炭素の取組・支援を地方創生の重点事項としてほしい

→ 脱炭素の議論は地方では低調。本気で脱炭素を目指すなら、地方の実情を踏まえ、東京などの大都市（の常識）から離れた議論も不可欠

<参考資料>

(QAやパネルディスカッションなどで使用)

脱炭素×まちづくりの事例

Ⅱ 生駒市版「まちのえき」

【脱炭素×地域共生・コミュニティ、3R】



複合型コミュニティづくり「まちのえき」

「まちのえき（自治会館・公園など）」

市民 余った食料、本
食器、生ごみ



公園の緑地・花などに活用



堆肥

農業者



新鮮野菜
米

環境・3R

- 生ごみを堆肥化
- もったいない食器市
- フリーマーケット
- 資源回収・分別
- 家で余った食料

健康・文化

- 百歳体操・軽スポーツ
- まちかど図書室
- 音楽・文化
- 出前講座
- 移動保健室
→ 地域サロン

防災・移動支援

- 乗り合い自動車
(災害時非常電源に！)

食事・栄養

- 地域食堂
- 地域Café (認知症)

買物・生活支援



・移動スーパー



・青空市

子育て・女性活躍

- こども・地域食堂
- 託児・小規模保育
- コワーキング・テレワーク
- コミュニティでの創業



フードドライブ

少子高齢化の課題（買い物・育児支援など）を地域力で解決！



移動スーパー・地元農家の青空市



キッチンカー

免許返納で買い物が難しい
一人暮らしで食事・栄養確保不十分
子育て中、3食作るのが負担

↓
移動スーパーや地元野菜の買い物できる！
キッチンカーが来て食事ができる
野菜がたくさん売れる、食品ロスが減る

結果として

→ 車1台ずつでスーパーに買い物に行く、
レストランに食事に行くよりも
CO2削減
地元食材消費増によるCO2削減



まちかど図書室

自治会館に若い世代が来ない
家の断捨離を進めたい
市の図書館まで行くのが大変



漫画や絵本があり、子どもや子育て層が来る
断捨離の良い機会

徒歩圏内で本が借りられる、勉強できる、遊べる



自習室

結果として



一人ずつ家で過ごすよりCO2削減
自然な形でクールスポット
本のリユースにも



自治会館や公園にプール → 子育て支援＋エアコン使用CO2減
 集会所にEV導入 → 防災拠点の電源、買い物支援＋乗合交通でCO2減

コミュニティ拠点の形成・充実

もっとあつまる

もっとよくなる

生活利便性の向上・地域課題の解決

- ・ 買い物支援・住民間の交流促進・子どもの見守り
- ・ 高齢者等の移動支援も実現に向け検討



**人が自然に集まる仕組みを創り、地産地消を進めれば、
市民満足度も上がり、結果として脱炭素につながっていく！**